

米国の対中国政策、行政措置、  
その他の米中関係の動向  
(2023年8月)

2023年9月  
日本貿易振興機構(ジェトロ)  
調査部  
ニューヨーク事務所

**【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	4
A.	大統領府（The White House）	4
B.	国務省（U.S. Department of State）	7
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	8
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	12
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	12
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	13
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	13
H.	司法省（U.S. Department of Justice）	14
I.	米証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission : SEC）	14
II.	米連邦議会	15
A.	主要な法案等の動き（公聴会等での動きを含む）	15
B.	中国に関する議会行政府委員会 （Congressional-Executive Commission on China）	16
C.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）	16
D.	米中経済および安全保障審査委員会 （U.S.-China Economic and Security Review Commission）	17
III.	米産業界、産業・経済団体等	18
A.	在中国アメリカ商工会議所 （The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	18
B.	情報技術産業評議会（Information Technology Industry Council : ITI）	18
C.	全米防衛産業協会（National Defense Industrial Association : NDIA）	18
D.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）	18
E.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	19
F.	米中貿易評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	19
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	20

## はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2023年8月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会等に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2023年9月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
調査部 米州課  
ニューヨーク事務所

2023年8月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 8月の米中関係における主要な動きとしては、中国を「懸念国」に明示した対外投資規制に関する大統領令の発令、レモンド商務長官の中国訪問、バイデン政権の対中国戦略の一環としての対第3国外交の展開を挙げることができる。
- 対外投資規制については、2018年に輸出管理改革法（ECRA）と海外投資リスク審査現代化法（FIRRMA）の法案が審議された時にも、連邦法により同時に対応すべきか否かが議論されたが、米国の金融その他の産業界の慎重論により、結論が先送りされたかたちとなっていた。8月9日の大統領令では、米国の安全保障の観点から対外投資等の規制対象とすべき技術分野を限定的に絞り込んだ基本的枠組みの概念が示されたが、実際に審査や規制の対象となる取引内容や手続きについては、引き続き産業界からの意見も聴取し、行政規則案作成過程での議論を通じてより明確にされていくこととなる。同大統領令では、他の諸国に対しても同様な規制をとることを働きかけていく方針が示されていることから、日本を含むG7諸国もこの分野での対応が迫られることになる。
- 米産業界は、8月9日の対外投資規制大統領令の発令を慎重に受け止めており（8月9日付：米半導体産業協会〔SIA〕発表文等）、今後パブリックコメントの手続き等を通じて活発な議論がおこなわれていくことが期待される。
- レモンド長官の訪中（8月28～30日）は、2022年11月インドネシア・バリのG20首脳会議の機会に行われた米中首脳会談でバイデン大統領が習国家主席に伝えた米国の対中関係に関する基本姿勢<sup>1</sup>を具体的を実施する一環として行われたもので、同長官は、主として米国の産業界の利益を代表し、安全保障面での妥協や交渉はあり得ない点を明確にしつつ、中国とはお互いに利益となる貿易投資関係を促進していくべきとのメッセージ発信に努めた。
- レモンド長官訪中の具体的成果として、安全保障貿易、中国市場での課題（企業秘密の保護、非市場的経済・産業政策、他）等を定期的に協議するワーキンググループが設置されることになったが（8月28日発表）、今後ワーキンググループでの協議が問題の解決につながっていくのかが注目される。

<sup>1</sup> バイデン大統領が2022年11月の習主席とのバリ会談で示した米国の対中関係の基本姿勢のポイントは以下のとおり。

- (1) 米国は中国との競争に果敢に挑んでいく、
- (2) 米中間の競争を紛争・対立に発展させないように、両国は、ハイレベルでのチャンネルを維持し、両国関係を責任あるかたちで管理していかねばならない、
- (3) 共通の課題である世界的な課題（気候変動、マクロ経済等）には、協働していかねばならない。
- (4) 米中間の様々なレベルでの人的交流は進めていくべき。
- (5) 中国国内の人権侵害、民主活動抑圧を止めるべき。
- (6) 台湾に関する米国の「一つの中国」の基本政策は不変。中国の一方的現状変更に対抗する。世界は、台湾海峡の平和と安全の維持により利益を得る。
- (7) 中国の非市場経済的慣行等を懸念。公平な市場環境を求めていく。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/14/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china/>

- 米産業界等は、一様にレモンド長官の訪中を歓迎するとのコメントを発表している（8月25日付：米商工会議所、8月30日付：米中貿易評議会、等）。
- 8月には、米中間の戦略的対峙関係を念頭に、バイデン政権は第3国との関係強化に向け、ハリス副大統領のモンゴル首相との会談（8月2日）、バイデン大統領のブラジルのルーラ大統領との電話会談（8月16日）<sup>2</sup>、米日韓キャンプデービッド首脳会談（8月18日）など、様々なハイレベルでの接触を続けた。この流れは、バイデン大統領のインド（G20首脳会議出席、9月7～10日）、ベトナム訪問（9月10日）、ハリス副大統領のインドネシア訪問（ASEAN東アジアサミット出席、9月4～7日）に続くことになる。

---

<sup>2</sup> バイデン大統領は、8月28日の南アフリカでのBRICS首脳会議に臨むブラジルのルーラ大統領に対して、中国がBRICSの枠組みを基軸に、これまでの戦後の国際秩序の変革に向けた動きを増長させることに対する米国の懸念を表明したものと推測される。

## I. 米行政府（バイデン政権）

### A. 大統領府（The White House）<sup>3</sup>

8月2日 米・モンゴル間の戦略的第三隣国パートナーシップに関する共同声明

カマラ・ハリス副大統領がモンゴルのロヴサンナムスライ・オヨーンエルデネ首相と会談しました<sup>4</sup>。会談後には、「米・モンゴル戦略的第三隣国パートナーシップ」<sup>5</sup>に関する共同声明を発表され、これにより、両国関係は「戦略的パートナーシップ」から格上げされたかたちとなりました<sup>6</sup>。

8月7日 米台湾貿易イニシアチブ法の成立

ジョー・バイデン大統領が「21世紀の貿易に関する米国・台湾イニシアチブ第1協定実施法案（H.R. 4004）」<sup>7</sup>に署名し、同法が成立しました<sup>8</sup>。同法律は、米国在台湾協会（AIT）と在米国台北経済文化代表処（TECRO）が6月に署名した「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」の第1段階の協定を米連邦議会として承認し、米国内で実施していくとともに、米国と台湾との今後の貿易協定交渉の透明性を確保しようとするものです<sup>9</sup>。

8月9日 対外投資規制に関する大統領令

バイデン大統領は、懸念国（中国）の軍事、諜報、偵察、サイバー能力を顕著に増強させる潜在的能力により米国の安全保障の脅威となる「国家安全保障対象技術および製品」が関与する取引について、米国人<sup>10</sup>に対し事前通報を義務付けるとともに、米国人による特定の取引を禁止する大統領令（EO 14105）<sup>11</sup>を発令しました<sup>12</sup>。具体的な対象取引や手続きについては、今後、米財務省がパブリックコメントを募集した上で行政規則案を策定するとしています<sup>13</sup>。

<sup>3</sup> <https://www.whitehouse.gov/>

<sup>4</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/08/02/remarks-by-vice-president-harris-and-prime-minister-ovun-erdene-luvsannamsrai-of-mongolia/>

<sup>5</sup> 中国とロシアを隣国に持つモンゴルは、これらの2大大国以外の諸国との関係を強化することにより自国の安定と繁栄を推進しようとする第3隣国政策（Third Neighbor Policy）を推進しており、この一環として、米国とのパートナーシップを強化している。

<sup>6</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/02/joint-statement-on-the-strategic-third-neighbor-partnership-between-the-united-states-of-america-and-mongolia/>

<sup>7</sup> The United States-Taiwan Initiative on 21<sup>st</sup>-Century Trade First Agreement Implementation Act. Public Law 118-13. <https://www.congress.gov/118/plaws/publ13/PLAW-118publ13.pdf>

<sup>8</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/legislation/2023/08/07/bill-signed-h-r-4004/>

<sup>9</sup> 同イニシアチブについては、本月例レポートの [2023年5月版](#)、[同6月版](#)の解説もご参照ください。

<sup>10</sup> U.S. Person、米国民、永住者、米国の法律または米国内の管轄権に基づいて組織された事業体（米国外の支社も含む）、および米国内に存在する個人・事業体を指す。

<sup>11</sup> <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2023-08-11/pdf/2023-17449.pdf>

<sup>12</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/09/president-biden-signs-executive-order-on-addressing-united-states-investments-in-certain-national-security-technologies-and-products-in-countries-of-concern/>

<sup>13</sup> 同大統領令に関する記者ブリーフィングは8月10日に実施。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/08/10/background-press-call-by-senior-administration-officials-previewing-executive-order-on-addressing-u-s-investments-in-certain-national-security-technologies-and-products-in-countries-of-concern/>

8月9日 「CHIPS および科学法（CHIPS プラス法）」制定1周年記念

バイデン大統領は、CHIPS プラス法制定1周年を迎えたことに関する声明文を発表しました。同声明文では「CHIPS プラス法はバイデノミクスの鍵となる要素であり、米国内のすみずみに投資と機会をもたらすものである」「われわれの政権は CHIPS プラス法により米国が再び半導体製造において世界を主導するようにし、われわれの電子製品やクリーンエネルギーに関するサプライチェーンにおける海外依存度を下げていく」などと述べています<sup>14</sup>。

8月16日 バイデン大統領のブラジルのルーラ大統領との電話会談

バイデン大統領は、ブラジルのルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ大統領と電話会談を行いました。ホワイトハウスは「米・ブラジル両国が優先的に取り組む世界的な問題や地域問題につき、共同して努力を継続していくため、協議を行った」と発表しました<sup>15</sup>。

8月16日 インフレ削減法制定1周年記念日のバイデン大統領発言

バイデン大統領は、インフレ削減法制定1周年を記念してホワイトハウスで行った発言の中で「われわれは我が国のエネルギーの安全保障を強化している。長年、中国はクリーンエネルギーのサプライチェーンで圧倒的に優位に立っていた。工場や仕事は米国から海外に出て行った。長い間、共和・民主両政権の下で、世界で最も安価な労働力を求め、米国内の工場を閉鎖し、海外で工場を建て、外国から製品を輸入してきた。もう、このようなことにはならない。米国内で製造し、製品を外国に輸出していくのだ」などと述べました<sup>16</sup>。

8月18日 日米韓キャンプデービッド首脳会談

バイデン大統領は、岸田文雄首相および韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領をキャンプデービッドに招き、日米韓首脳会談を行いました<sup>17</sup>。

---

<sup>14</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/09/statement-from-president-joe-biden-on-the-one-year-anniversary-of-the-chips-and-science-act/>

ファクトシート: <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/09/fact-sheet-one-year-after-the-chips-and-science-act-biden-harris-administration-marks-historic-progress-in-bringing-semiconductor-supply-chains-home-supporting-innovation-and-protecting-national-s/>

<sup>15</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/16/readout-of-president-joe-bidens-call-with-president-luiz-inacio-lula-da-silva-of-brazil/>

ルーラ大統領は、8月22日から24日にかけて南アフリカで開催された BRICS 首脳会議に出席しました。バイデン大統領は同会議に臨むルーラ大統領に対し、中国が BRICS を基軸にこれまでの戦後の国際秩序の変革に向けた動きを増長させかねないという、米国の懸念を示唆しようとしたものと推測されます。

<sup>16</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/08/16/remarks-by-president-biden-on-the-anniversary-of-the-inflation-reduction-act/>

<sup>17</sup> 日米韓首脳冒頭発言: <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/08/18/remarks-by-president-biden-president-voon-suk-yeol-of-the-republic-of-korea-and-prime-minister-kishida-fumio-of-japan-before-trilateral-meeting-camp-david-md/>

ファクトシート: <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/18/fact-sheet-the-trilateral-leaders-summit-at-camp-david/>

キャンプデービッド原則: <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/18/camp-david-principles/>

協議へのコミットメント: <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/18/commitment-to-consult/>

共同記者会見: <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/08/18/remarks-by-president-biden-president-voon-suk-yeol-of-the-republic-of-korea-and-prime-minister-kishida-fumio-of-japan-in-joint-press-conference-camp-david-md/>

サリバン大統領補佐官のコメント: <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/08/18/press-gaggle-by-national-security-advisor-jake-sullivan-thurmont-md/>



一連の会談後に発表した日米韓共同声明「キャンプデービッドの精神」<sup>18</sup>では、「3国間パートナーシップの新時代」が始まり、日米韓3カ国は「領域横断的に、また、インド太平洋およびそれを越えた地域において、われわれの協力を3カ国で拡大し、われわれが分かち合う大きな野心を新たな地平へと引き上げることにコミットする」としています。また、特に中国に対しては「地域の平和および繁栄を損なう、ルールに基づく国際秩序と整合的ではない行動に対する懸念」を3カ国が共有するとし、「中国による不法な海洋権益に関する主張を支持する危険かつ攻撃的な行動に関して、各国が公に表明した立場を想起し、インド太平洋海域における現状を一方的に変更しようとするいかなる試みにも強く反対する」と述べています。

#### 8月18日 米韓首脳会談

バイデン大統領は、キャンプデービッドで韓国の尹大統領と2国間会談を行いました<sup>19</sup>。会談後の声明では「両首脳がウクライナ支援を続けるとともに、南シナ海および台湾海峡を含む、インド太平洋地域全域の平和と安定を推進していくことを確認した」としています。

#### 8月18日 日米首脳会談

バイデン大統領は、キャンプデービッドで岸田首相と2国間会談を行いました<sup>20</sup>。会談後の声明では「両国首脳は中国の最近の南シナ海における、危険な振る舞いや違法な海洋権の主張に対して懸念を表明した。また、台湾海峡の平和と安定を維持することが重要であることを再確認した」と述べています。

#### 8月21日 サリバン大統領補佐官のブラジル大統領顧問との電話会談

ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障）が、ブラジル大統領補佐官セルソ・アモリム氏と電話会談を行いました。同会談でサリバン補佐官は、米国とブラジルが大西洋協力を拡大するために共同で努力する重要性を強調したとしています<sup>21</sup>。

#### 8月22日 バイデン大統領のインド訪問、およびハリス副大統領のインドネシア訪問に関する発表

ホワイトハウスは、バイデン大統領がG20首脳会議に出席するため9月7～10日にかけてインドを、ハリス副大統領が米・ASEAN首脳会議および東アジア首脳会議に出席するため9月4～7日にかけてインドネシアのジャカルタを、それぞれ訪問すると発表しました<sup>22</sup>。

---

<sup>18</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/18/the-spirit-of-camp-david-joint-statement-of-japan-the-republic-of-korea-and-the-united-states/>

<sup>19</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/18/readout-of-president-bidens-meeting-with-president-yoon-suk-yeol-of-the-republic-of-korea/>

<sup>20</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/18/readout-of-president-bidens-meeting-with-prime-minister-kishida-of-japan-4/>

<sup>21</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/21/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-call-with-brazilian-presidential-advisor-celso-amorim/>

<sup>22</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/22/statement-from-white-house-press-secretary-karine-jean-pierre-on-president-bidens-travel-to-new-delhi-india-and-vice-president-harris-travel-to-jakarta-indonesia/>

サリバン補佐官が8月22日に行った、大統領のインド訪問および副大統領のインドネシア訪問に関するブリーフィングの内容は以下をご参照ください。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/08/22/press-gaggle-by-national-security-advisor-jake-sullivan-2/>

8月28日 バイデン大統領のベトナム訪問に関する発表

カーリン・ジャンピエール大統領報道官は、バイデン大統領が9月10日にベトナムのハノイを訪問しベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長らと会談すると発表しました<sup>23</sup>。

## B. 国務省 (U.S. Department of State) <sup>24</sup>

8月1日 中国外相の招待

国務省のマシュー・ミラー報道官は、ダニエル・クリテンブリック国務次官補（東アジア・太平洋担当）が7月31日に国務省で中国外交部の北アメリカ・オセアニア担当部長である楊濤氏と会談した際、秦剛前外相に対する米国への招待は、後任の王毅共産党中央政治局員兼外相に対しても引き継がれていることを明確にしたと述べました。招待の諾否や訪問時期については中国政府の発表を待つとしています<sup>25</sup>。

8月5日 南シナ海におけるフィリピンへの支持の表明

国務省は、8月5日に行われた南シナ海におけるフィリピンの補給作戦が中国当局および武装勢力に妨害されたことを受け、フィリピンを支持するとの声明を発表しました。「海水放射や危険な進路妨害により、中国籍船はフィリピンによる公海における航海の自由の合法的な実行に干渉し、フィリピン籍船とその乗組員の安全を脅かした」「中国の行動は国際法に違反するものであり、地域の平和と安定に対する脅威となっている」「法的拘束力を有する2016年7月の国際仲裁廷の判断で明らかにされたように、中国はフィリピンの排他的経済水域内にあるセカンド・トーマス礁に対して何ら法的権利を主張することはできない」「米国は、沿岸警備隊を含むフィリピンの公的な船舶、航空機および軍隊に対する武力攻撃があれば1951年米比相互防衛条約4条に基づく米国の相互防衛義務を発動することを確認する」などと述べました<sup>26</sup>。

8月17日 中国による南シナ海の島での滑走路建設について

ベダント・パテル国務省次席報道官は、記者ブリーフィングの場で、中国やベトナム、台湾が領有権を主張し国境紛争の対象となっている南シナ海のトリトン島で中国が滑走路の建設を開始したとの報道について「中国による紛争地域の埋め立ておよび軍事化、同海域での違法な拡張を強引に進めようとする、強圧的で脅迫的な姿勢、挑発行為は、同海域の平和と安定を脅かすものである」と述べました<sup>27</sup>。

8月22日 チベット人児童の同化政策に関与した中国政府関係者に対する査証制限について

国務省は、官営寮制学校におけるチベット人児童の強制同化政策に関わった中国政府関係者に対し、移民国籍法212条(a)(3)(C)に基づき査証発給制限を課すと発表しました。「中国当局に対し、チベットおよび中国国内のその他地域においてチベット人児童を官営寮制学校に強制入学させることを止め、抑圧的な同化政策を廃止することを求める」としています<sup>28</sup>。

<sup>23</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/28/statement-by-press-secretary-karine-jean-pierre-on-president-bidens-travel-to-vietnam/>

<sup>24</sup> <https://www.state.gov/>

<sup>25</sup> <https://www.state.gov/briefings/department-press-briefing-august-1-2023/>

<sup>26</sup> <https://www.state.gov/u-s-support-for-the-philippines-in-the-south-china-sea-5/>

<sup>27</sup> <https://www.state.gov/briefings/department-press-briefing-august-17-2023/>

<sup>28</sup> <https://www.state.gov/announcement-of-visa-restrictions-to-address-forced-assimilation-in-tibet/>

8月25日 香港当局による民主活動家抑圧を非難

国務省は、香港当局が、国外在住の民主活動家の香港に住む家族に対し、嫌がらせ行為を継続的に行っていることを非難する声明を発表しました。同声明は香港外に在住の「郭鳳儀と黄之鋒の家族や知人が警察に拘束され、質問を受けていることを特に懸念している」とした上で、「香港当局に対してすべての嫌がらせ行為をやめるよう呼びかける。中国政府に対しては香港基本法および中英共同宣言で保障された香港の人々の権利と自由を尊重するよう呼びかける」としています<sup>29</sup>。

8月29日 モンゴルとの鉱物資源に関する覚書締結について

国務省は、モンゴルの鉱業・重工業省と「鉱物資源分野の発展と管理に協力する覚書（MOU）」を6月27日に締結したと発表しました。発表では「MOUに基づき、両国の鉱物資源部門の開発を健全なかたちで推進するために協力をを行い、インド太平洋地域において、より安全で強靱な重要鉱物サプライチェーンの確保を進めていく」としています<sup>30</sup>。

### C. 商務省（U.S. Department of Commerce）<sup>31</sup>

8月10日 中国政府の米国への団体旅行解禁に関するレモンド長官の声明

中国政府が中国人の米国への団体旅行を解禁したことにつき、ジーナ・レモンド長官は「米国を中国の団体旅行の承認された目的地に復帰させた（中国政府による）本日の措置は、米国の旅行・観光業界にとって大きな勝利であり、両国関係にとって極めて重要な人的交流を促進するための重要な一歩である」と述べました<sup>32</sup>。

8月10日 インド太平洋経済枠組み（IPEF）の第5回対面交渉官会合に関するリスニングセッションの開催案内

商務省は2023年9月10～16日にタイのバンコクで開催されるIPEFの第5回対面交渉官会合について、利害関係者を2回のリスニングセッションに招待するとして、参加登録のための案内を掲示しました<sup>33</sup>。

8月10日 IPEFの第5回対面交渉官会合への参加表明

商務省と通商代表部は、IPEFの第5回交渉官会合のために、米国代表団が9月10～16日にかけてタイのバンコクを訪問すると発表しました。発表によれば、IPEFパートナーはバンコクで貿易、クリーン経済、公正な経済の3つの柱に関する高水準の成果に向けた交渉を引き続き進めるとしています<sup>34</sup>。

<sup>29</sup> <https://www.state.gov/hong-kong-authorities-ongoing-harassment-campaign/>

<sup>30</sup> <https://www.state.gov/united-states-mongolia-memorandum-of-understanding-on-mineral-resources/>

<sup>31</sup> <https://www.commerce.gov/>

<sup>32</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/08/statement-us-secretary-commerce-gina-raimondo-chinese-group-travel>

<sup>33</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/08/us-department-commerce-and-ustr-hold-stakeholder-ipef-listening>

<sup>34</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/08/united-states-participate-fifth-indo-pacific-economic-framework>

## 8月17日 スズめっき製品のアンチダンピング関税調査の予備決定の発表

商務省は、アンチダンピング関税（AD）調査の一環として、中国、カナダ、ドイツからのスズめっき製品の輸入が不当に安価な価格で米国市場に販売されているとの仮決定を行ったと発表しました。商務省は10月31日に中国製品に関する最終決定を発表する予定であり、他の国の製品に関する最終決定は2024年1月8日頃に発表する予定であるとしています<sup>35</sup>。

## 8月18日 中国産の太陽光発電製品の迂回輸出に関する調査の最終決定

商務省は、中国産の太陽光発電製品の迂回輸出に関して実施していた調査につき、特定の中国メーカーが、アンチダンピング関税および相殺関税（AD/CVD）の賦課を回避するため、中国産の製品をカンボジア、マレーシア、タイ、およびベトナムに出荷し、それらの国々で小規模な加工を行った上で米国に迂回輸出しているとの最終決定を行ったと発表しました。今回の最終決定の内容のほとんどは、仮決定の内容を確認するものです<sup>36</sup>。

## 8月22日 レモンド長官の謝峰駐米中国大使との会談

商務省は、レモンド長官が、北京と上海を訪問するのに先立って謝峰駐米中国大使と会談したことを発表しました。米国および米国企業や労働者にとって重要な問題を提起し、米中商業関係に関する諸懸案、米国企業が直面する課題、米中間で協力の可能性のある分野について話し合ったとしています<sup>37</sup>。

## 8月24日 サプライチェーン競争力諮問委員会（ACSSC）への提言

商務省は、レモンド長官が、米国のサプライチェーンと経済競争力を支援するための提言を行う ACSCC のバーチャル会合に参加したと発表しました。発表によると、レモンド長官は、IPEF を通じてインド太平洋地域のパートナーや同盟国とサプライチェーンの強靭性を効果的に促進する方法など、サプライチェーンの優先事項に関する提言を委員会メンバーに求めました。また、インドや他の IPEF パートナーが潜在的なパートナーとなり得るさまざまな分野において、サプライチェーンの強靭化に向けた企業の取り組みに対し米国政府がどのように支援をできるか検討するよう求めたとしています<sup>38</sup>。

---

<sup>35</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/08/commerce-issues-preliminary-determinations-antidumping-duty>

商務省がダンピングに該当するとする最終決定を下した場合、その後、独立機関である米国国際貿易委員会（ITC）が、不公正に取引された輸入品によって国内産業が重大な損害を受けたか、または重大な損害を受ける恐れがあるかを判断することになります。

<sup>36</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/08/department-commerce-issues-final-determination-circumvention-inquiries>

<sup>37</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/08/readout-secretary-raimondos-meeting-ambassador-peoples-republic-china>

<sup>38</sup> <https://www.commerce.gov/news/blog/2023/08/secretary-raimondo-addresses-advisory-committee-us-supply-chain-and>

## 8月28日 レモンド長官の王文涛中国商務部長との会談

商務省は、レモンド長官が米国の商業的・戦略的利益の増進を図るため中国の王商務部長と会談したと発表しました。レモンド長官は米中間の開かれたコミュニケーションラインを確保することの重要性を強調し、その目的を達成するための具体的な措置として、以下の点に合意したとしています。

- 貿易・投資問題の解決策を協議し、中国での米国の商業的利益を促進するため、両国の政府高官および民間の代表者が参加する商業的な問題に関するワーキンググループを設置する。このワーキンググループは次官級で毎年2回会合を開催し、初回会合は米国主催で2024年初めに実施する。
- 米国の国家安全保障政策に対する誤解を減らすために輸出管理の執行に関する情報交換を行う。初回は中国で8月29日に次官補級で実施する。
- 両国の専門家による行政許認可手続きにおける企業秘密および企業秘密情報の保護強化に関する技術的な協議を実施する。
- 商業・経済問題について閣僚レベルで定期的に連絡を取り合い、少なくとも年1回は直接会談する<sup>39</sup>。

## 8月28日 レモンド長官の王商務部長との会談での冒頭発言

レモンド長官は王商務部長との会談の冒頭、「米国と中国の経済関係は世界で最も重要なもののひとつである。両国は7,000億ドル規模の貿易額を共有しており、両国にとって利益となる、安定した関係を構築することが非常に重要であることに同意する」「(両国の)関係は複雑かつ挑戦的であり、特定の問題については反対しているが、われわれが率直かつ実務的な議論を行えば前進できると信じている」としました。また「米国の国家安全保障にかかる事項については妥協や交渉の余地はない」としつつも「両国間のほとんどの貿易・投資関係は国家安全保障にかかるものではない。われわれは、そのような貿易投資でお互いの利益となる分野での貿易や投資を促進することを約束する」「中国の経済発展を阻止する意図はない」などと述べました<sup>40</sup>。

## 8月29日 レモンド長官の胡和平中国文化観光部長との会談

商務省は、レモンド長官が中国の胡和平文化観光部長と会談したことを発表しました。発表によると、レモンド長官はより広範囲な米中2国間関係のためには人的交流が重要であることを強調しました。また、中国が米国への団体旅行を解禁したことで、両国の雇用が創出され、経済が成長し、両国の国民と文化間のより良い理解が促進されると述べました。両氏は、2024年前半に第14回米中観光リーダーシップサミットを中国で開催することに合意しました<sup>41</sup>。

## 8月29日 レモンド長官の中国の李強首相との会談

商務省は、レモンド長官が中国の李強首相と会談し、米中2国間経済関係の重要性について話しあったと発表しました。会談でレモンド長官は、気候変動対策やフェンタニル危機への対応といった世界的な課題や、お互いに関心と責任を共有する分野での協力を促進するため、意思疎

<sup>39</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/08/readout-secretary-raimondos-meeting-minister-commerce-peoples-republic>

<sup>40</sup> <https://www.commerce.gov/news/speeches/2023/08/us-secretary-commerce-gina-raimondo-delivers-remarks-ahead-bilateral-meeting>

<sup>41</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/08/readout-secretary-raimondos-meeting-minister-culture-and-tourism>

通のチャンネルを開いていくことを再確認した上で、米国の国家安全保障に必要な行動をとり、米国企業の公正で透明な待遇を確保し、米国の労働者と企業のために公平な競争条件を設けるという米国のコミットメントを強調したとしています<sup>42</sup>。

#### 8月29日 レモンド長官の中国の何立峰副首相との会談

商務省は、レモンド長官が中国の何立峰副首相と会談し、米中経済関係に影響を与えている商業問題について意見を交わしたと発表しました。発表によるとレモンド長官は、米国が国家安全保障に必要な措置をとる決意であることを強調しました。また、米国企業や労働者にとって公平な競争条件や中国による国内産業に対する補助、未発達の知的財産権保護などを含む、米国企業や労働者が懸念する主要問題を提起しました。両氏は、中国で活動する米国企業のために企業秘密の保護を強化することの重要性についても協議し、両国の専門家がこの問題について技術的な協議を行うことで合意しました。さらに、気候変動や宇宙産業、AI、医療問題についても協議を行ったとしています<sup>43</sup>。

#### 8月30日 レモンド長官の陳済寧上海党書記との会談

商務省は、レモンド長官が陳済寧上海市党書記と会談し、米中両国が共通の利益に基づき、協力を推進できる商業分野について協議を行ったと発表しました。発表によると、レモンド長官は陳党書記に対し、透明性と法令の公正な適用を促進するために米国のビジネス界と緊密に協力し、米国やそのほかの投資家のビジネス環境の安定性と予測可能性を確保するよう促しました。両氏は、観光や教育の機会などを通じた人と人とのつながりの重要性も確認しました<sup>44</sup>。

#### 1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）<sup>45</sup>

#### 8月21日 33事業体を未検証リスト（UVL）から削除

BISは、米国政府による輸出許可前の確認や出荷後の検証を十分に実施することができない未検証リスト（UVL）から33事業体を削除すると発表しました。このうち27事業体は中国を拠点とし、そのほかの事業体はインドネシア、パキスタン、シンガポール、トルコ、アラブ首長国連邦に所在します。これらの事業体については、輸出管理規則（EAR）対象品目の最終用途や最終使用者に関する合法性や信頼性を、最終用途（エンドユース）チェックを通じて確認することができたため削除されることとなったとしています<sup>46</sup>。

#### 8月28日 1962年通商拡大法232条輸入関税適用除外の手続き変更に関する規則案

BISは、1962年通商拡大法232条に基づく鉄鋼・アルミニウム製品輸入への追加関税（232条関税）に対する適用除外制度について、申請手続きなどを一部変更する規則案を発表しました。この内容は官報で公告され、規則案に関するパブリックコメントを10月12日まで募集するとしています<sup>47</sup>。

<sup>42</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/08/readout-secretary-raimondos-meeting-premier-peoples-republic-china-li>

<sup>43</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/08/readout-secretary-raimondos-meeting-vice-premier-peoples-republic-china>

<sup>44</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/08/readout-secretary-raimondos-meeting-shanghai-party-secretary-chen>

<sup>45</sup> <https://www.bis.doc.gov/>

<sup>46</sup> <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3313-uvl-august-21-2023/file>

<sup>47</sup> <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2023-08-28/pdf/2023-18328.pdf>

#### D. 財務省 (U.S. Department of the Treasury) <sup>48</sup>

8月9日 対外投資規制に関する大統領令施行に関するパブリックコメントの募集

財務省は、対外投資規制に関する大統領令の発令 (p.7 参照) を受け、同大統領令の具体的施行についてパブリックコメントを求める「行政規則起案事前通告」を発表しました<sup>49</sup>。コメント提出期限は、9月28日となっています。

#### E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR) <sup>50</sup>

8月1日 「ウイグル強制労働防止法 (UFLPA) 戦略」改訂版の発表

USTR は、(通商代表部がメンバーとして関与している) 強制労働法執行タスクフォース (FLETF) <sup>51</sup>が「中国において強制労働により採掘、生産、製造された物品の輸入を防止する UFLPA 戦略」の改訂版を発表しました<sup>52</sup>。

8月16日 鉄・アルミ関税を巡る WTO パネル報告を歓迎

USTR は、世界貿易機関 (WTO) のパネルが米国の通商拡大法 232 条に基づく鉄鋼とアルミニウムの輸入に対する措置に関する報告書を発表したことを受け、「米国は本日発表された WTO のパネル報告書を喜ばしく思う。この報告書では、米国の 232 条に基づく鉄鋼とアルミニウムに対する輸入制限が安全保障上の措置であり、中国が『セーフガード』関税と称して違法な報復措置をとったという認識を示している」との声明文を発表しました<sup>53</sup>。

8月18日 台湾との貿易交渉第2ラウンドの開催

USTR は、「21 世紀の貿易に関する米台イニチアチブ」に基づく第 2 交渉ラウンドが 8 月 14～18 日にかけてワシントンで開催されたことを発表しました。発表によると AIT と TECRO の主催の下、農業、労働、環境の 3 分野に関する合意文書案に関する意見交換が行われました<sup>54</sup>。

8月29日 米国モンゴル貿易・投資諮問委員会の第7回会合の開催

USTR は、米国・モンゴル貿易・投資枠組協定 (TIFA) に基づく貿易・投資諮問委員会の第 7 回会合がウランバートルで開かれたと発表しました。発表によると、透明性や適切な規制慣

---

<sup>48</sup> <https://home.treasury.gov/>

<sup>49</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv1686>

<sup>50</sup> <https://ustr.gov/>

<sup>51</sup> FLETF は、ウイグル強制労働防止法に基づき設立した、同法執行戦略の立案、モニタリングなどを行うためのタスクフォース (法執行のための連絡・調整を行う作業部会) です。国土安全保障省の代表が議長を務め、米国通商代表部、労働省、国務省、財務省、司法省、商務省の代表が構成メンバーとなっています。  
<https://www.dhs.gov/forced-labor-enforcement-task-force>

<sup>52</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/august/forced-labor-enforcement-task-force-publishes-updated-uyghur-forced-labor-prevention-act-strategy>

<sup>53</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/august/statement-ustr-spokesperson-sam-michel-todays-wto-panel-ruling>

<sup>54</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/august/united-states-and-taiwan-hold-second-negotiating-round-us-taiwan-initiative-21st-century-trade-1>

行、投資環境、知的財産権の保護と行使、経済の多様化、地域的なイニシアチブ、貿易促進といった二国間の貿易や投資に関する幅広い課題についての協議が行われました<sup>55</sup>。

#### F. 国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）<sup>56</sup>

8月1日 UFLPA エンティティ・リストに中国の2法人グループを追加

国土安全保障省は、同省が議長役を果たしている FLETF が、UFLPA に基づき中国の2法人（駱駝集団股分有限公司および晨光生物科技集団）とそのグループ企業を UFLPA エンティティ・リストに掲載したと発表しました<sup>57</sup>。

##### 1. 米税関・国境警備局（U.S. Customs and Border Protection : CBP）<sup>58</sup>

8月18日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

CBP は、2023年7月の月例報告書の中で、強制労働により生産された疑いのある製品 388 件（総額 1 億 700 万ドル相当、UFLPA に基づくものを含む）が差し止めなどの対象になったと発表しました<sup>59</sup>。

8月21日 入国貨物の検査強化週間

シンシナティ港を通過する入国貨物の検査強化週間において、CBP の職員が合計 15 万 5,919 ドル（メーカー希望小売価格に基づく）の偽造商品を含む 100 件の貨物を押収し、輸入者によって放棄された貨物も 34 件あったことを発表しました。押収された製品の大半は中国と香港からの輸入品であったとしています<sup>60</sup>。

#### G. 国防総省（U.S. Department of Defense）<sup>61</sup>

8月8日 オースティン国防長官とフィリピン国防相の電話会談

国防総省は、ロイド・オースティン国防長官がフィリピンのギルベルト・テオドロ国防相と電話会談したと発表しました。「フィリピンによる補給作戦を中国が妨害したことを含む、南シナ海での最近の出来事について協議した」としています<sup>62</sup>。

8月24日 米国防省およびインドネシア国防相の共同声明

国防総省は、オースティン国防長官とインドネシアのプラボウォ・スビアント国防相による共同声明を発表しました。同声明には「共通のビジョン」「より強固なパートナーシップ」およ

<sup>55</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/august/joint-statement-united-states-mongolia-trade-and-investment-council>

<sup>56</sup> <https://www.dhs.gov/>

<sup>57</sup> <https://www.dhs.gov/news/2023/08/01/dhs-announces-two-additional-prc-based-companies-result-forced-labor-enforcement>

<sup>58</sup> <https://www.cbp.gov/>

<sup>59</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-july-2023-monthly-update>

<sup>60</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/cincinnati-cbp-seizes-100-shipments-containing-counterfeit-mlb-mls-nfl>

<sup>61</sup> <https://www.defense.gov/>

<sup>62</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3487281/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iiis-call-with-philippine-secret/>



び「共通の価値観」の3つの要素が含まれています。特に「共通のビジョン」の中では「南シナ海における中国による拡大的な海洋権利主張は、国連海洋法条約に示された国際法に反するものである」と中国に言及しています<sup>63</sup>。

#### H. 司法省 (U.S. Department of Justice) <sup>64</sup>

8月3日 米軍機密情報漏えいの疑いで米国海兵2人を逮捕・刑事訴追

司法省は、米軍の機密情報を中国の諜報部に提供したとして、米海軍の2人が逮捕・訴追されたことを公表しました<sup>65</sup> <sup>66</sup>。カリフォルニア州の連邦地検が公開した起訴状によると、**Jinchao Wei**氏は2022年2月から中国の諜報部に軍艦「エセックス」に関わる兵器システム情報などを提供し、見返りに数千ドルを得ていたとされています。**Wenheng Zhao**氏は2021年8月から2023年5月にかけて、インド太平洋地域での軍事演習の計画などの機密情報を、海洋経済研究者を装った中国の参謀部に提供していたとしています。

#### I. 米証券取引委員会 (U.S. Securities and Exchange Commission : SEC) <sup>67</sup>

8月25日 スリーエムの海外腐敗行為防止法違反の容疑に対し、  
650万ドルの和解金支払いでSECと合意

SECは、米複合企業のスリーエムの中国子会社が、連邦海外腐敗行為防止法 (FCPA) に違反した疑いを解決するために、650万ドル以上の和解金を支払うことに合意したと発表しました<sup>68</sup>。

---

<sup>63</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3504476/united-states-dod-and-indonesia-mod-joint-press-statement/>

<sup>64</sup> <https://www.justice.gov/>

<sup>65</sup> <https://www.justice.gov/opa/pr/two-us-navy-servicemembers-arrested-transmitting-military-information-peoples-republic-china>

<sup>66</sup> <https://www.justice.gov/opa/speech/assistant-attorney-general-matthew-g-olsen-delivers-remarks-us-navy-servicemembers>

<sup>67</sup> <https://www.sec.gov/>

<sup>68</sup> <https://www.sec.gov/news/press-release/2023-160>

## II. 米連邦議会

### A. 主要な法案等の動き（公聴会等での動きを含む）

8月1日 マイク・ギャラガー下院議員（共和党、ウィスコンシン州）、ジョシュ・ホーリー上院議員（共和党、ミズーリ州）、ジョン・ムーレンア下院議員（共和党、ミシガン州）、ロブ・ウィットマン下院議員（共和党、バージニア州）、ダリン・ラフッド下院議員（共和党、イリノイ州）は、「Dump Investments in Troublesome Communist Holdings Act: DITCH Act」法案（H.R. 5109）を下院に提出しました。この法案は、非営利団体や大学基金、公的年金機構、そのほかのあらゆる免税団体による、中国企業への投資を規制するものです<sup>69</sup>。

8月4日 ロニー・ジャクソン下院議員（共和党、テキサス州）は、Government Off TikTok Act 略称 GOT Act 法案（H.R. 5144）を下院に提出しました。この法案は、連邦政府の幹部や職員、選挙で選ばれた公職に就くものがTikTokに公式アカウントを保持、開設、維持することを禁止するものです<sup>70</sup>。

8月8日 マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）は、メリック・ガーランド司法長官に書簡を送り、ネビル・シンガム氏（上海在住で中国共産党と関係を有するとされる米国民）や中国共産党と結びつきを持つ組織が外国代理人登録法（Foreign Agents Registration Act: FARA）を遵守しているかを米司法省が調査するよう要請しました<sup>71</sup>。

8月9日 ルビオ上院議員は、バイデン大統領が発令した、米国の安全保障の脅威となる「国家安全保障対象技術および製品」が関与する取引を規制する大統領令（EO 14105）が抜け穴だけだと批判し、中国の重要産業への米ドル投資を阻止することを目的とした法案を提出すると発表しました<sup>72</sup>。

8月10日 ルビオ上院議員は、中国証券規制委員会（CSRC）が中国の法律事務所に対し、中国ビジネスのリスクに関する情報を米国投資家に開示しないように命じたとする報道を受け、SECのゲーリー・ゲンスラー委員長に対し、対中投資の現実的かつ深刻なリスクについて米投資家に周知徹底させるため、SECが今後どのような措置をとるのかにつき問う書簡を发出しました<sup>73</sup>。

8月10日 ルビオ上院議員は他の議員らとともに、米国国土安全保障省のアレハンドロ・マヨルカス長官に書簡を送り、米国が新疆ウイグル自治区からのリチウム輸入において中国への依存度を高めていることに対する懸念を伝えました<sup>74</sup>。

<sup>69</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5109?s=1&r=3>

<https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/bills/bill-prevent-tax-exempt-entities-financing-ccp-techno-totalitarian-state>

<sup>70</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5144>

<sup>71</sup> <https://www.rubio.senate.gov/wp-content/uploads/2023/08/08.08.23-SMR-Letter-to-DOJ-on-CCP-Influence.pdf>

<https://www.rubio.senate.gov/rubio-probes-funding-for-organizations-that-promote-ccp-agenda-in-the-us/>

<sup>72</sup> <https://www.rubio.senate.gov/rubio-blasts-biden-investment-restrictions-as-almost-laughable/>

<sup>73</sup> <https://www.rubio.senate.gov/wp-content/uploads/2023/08/08.10.23-Letter-to-Chairman-Gensler-re-Chinese-Data-Restrictions.pdf>

<https://www.rubio.senate.gov/rubio-seeks-to-protect-american-investors-from-chinese-deception/>

<sup>74</sup> <https://www.rubio.senate.gov/wp-content/uploads/2023/08/08.10.23-Rubio-el-al-Letter-to-DHS-CATL-to-the-Uyghur-Forced-Labor-Prevention-Act-Entity-List-1.pdf>

8月11日　　マイク・ギャラガー下院議員（共和党、ウィスコンシン州）は、2023年議会貿易権限法（Congressional Trade Authority Act of 2023）案（H.R. 5188）を下院に提出しました。この法案は、1962年通商拡大法232条を改正し、国家安全保障を目的とした大統領の輸入調整措置については、すべて議会に報告され承認を得なければ効力を有しないと規定しようとするものです<sup>75</sup>。

8月18日　　ドン・ベーコン下院議員（共和党、ネブラスカ州）は、国防総省が中国政府または中国政府が支配する団体によって製造されたコンピューターやプリンターを調達することを禁止する法案（H.R. 5227）を下院に提出しました<sup>76</sup>。

## B. 中国に関する議会行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China）<sup>77</sup>

8月30日　　中国に関する議会行政府委員会の代表は、ボルカー・テュルク国連人権高等弁務官およびフィリップ・グランディ難民高等弁務官に対し、中華人民共和国における北朝鮮難民の非人道的な状況に関する対策を協議するための会合を求める書簡を送付したと発表しました<sup>78</sup>。

## C. 連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）<sup>79</sup>

8月3日　　対米外国投資委員会（CFIUS）に関する資料の更新<sup>80</sup>

8月4日　　中国と中東および北アフリカに関する資料  
（China and the Middle East and North Africa : MENA）の公表<sup>81</sup>

8月14日　　新興技術における米中競争に関する資料  
（U.S.-China Competition in Emerging Technologies: LiDAR）の公表<sup>82</sup>

8月21日　　南シナ海紛争に関する資料  
（China Primer: South China Sea Disputes）の更新<sup>83</sup>

8月28日　　中国の核・ミサイル拡散に関する資料  
（Chinese Nuclear and Missile Proliferation）の更新<sup>84</sup>

---

<https://www.rubio.senate.gov/rubio-colleagues-demand-accountability-for-importation-of-products-tainted-with-uyghur-forced-labor/>

<sup>75</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5188>

<sup>76</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5227>

<sup>77</sup> <https://www.cecc.gov/>

<sup>78</sup> <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-seek-meeting-with-un-high-commissioners-to-avert-north-korean-0>

<sup>79</sup> <https://crsreports.congress.gov/>

<sup>80</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10177>

<sup>81</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12469>

<sup>82</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12473>  
LiDAR : ”Light Detection and Ranging（光検出と測距）”の略称

<sup>83</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10607>

<sup>84</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11737>

D. 米中経済および安全保障審査委員会  
(U.S.-China Economic and Security Review Commission) <sup>85</sup>

8月8日 中国の高度リモートセンシング技術と応用 (China's Advanced Remote Sensing Technologies and Applications) に関するレポートの提案書を募集<sup>86</sup>

8月21日 中国経済の現状：投資家とサプライチェーンへの影響 (China's Current Economy: Implications for Investors and Supply Chains) と題する公聴会の開催<sup>87</sup>

---

<sup>85</sup> <https://www.uscc.gov/>

<sup>86</sup> <https://www.uscc.gov/research/request-proposals-remote-sensing>

<sup>87</sup> <https://www.uscc.gov/hearings/chinas-current-economy-implications-investors-and-supply-chains>

### Ⅲ. 米産業界、産業・経済団体等 (アルファベット順)

#### A. 在中国アメリカ商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) <sup>88</sup>

8月18日 8月9日の対外投資規制に関する米大統領令につき、米国大使館経済担当公使参事官コリン・ゲスト氏を招き、ブリーフィングを開催しました<sup>89</sup>。

#### B. 情報技術産業評議会 (Information Technology Industry Council : ITI) <sup>90</sup>

8月11日 ITIによる USTR へのコメント提出

ITIは、米国通商代表部 (USTR) に提出したコメントの中で、「中国からの輸入品に対する追加関税 (301 条関税) が米国の労働者や企業に与える悪影響など、より広範な政策措置の貿易への影響を考慮すること」を提唱しました<sup>91</sup>。

#### C. 全米防衛産業協会 (National Defense Industrial Association : NDIA) <sup>92</sup>

8月28日 NDIA のノーキスト氏がヒックス氏のレプリケーター構想に関するコメント

元国防副長官であり、NDIA の最高経営責任者 (CEO) 兼会長であるデービッド・ノーキスト氏は、キャスリーン・ヒックス国防副長官が発表したレプリケーター構想について「ヒックス副長官は、中国がもたらす世界的な脅威に取り組むだけでなく、米国の産業界が革新的な能力を提供することができ、それを必要とする規模に拡大して態勢を整えられることを認識している。この構想を実現するため、産業界に働きかけようとするヒックス氏の努力を称賛する」などとコメントしました<sup>93</sup>。

#### D. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association : SIA) <sup>94</sup>

8月9日 対外投資規制に関する大統領令発令に際してのコメント

SIA は、「最終規則が、米国の半導体企業が公平な条件で競争を行うことを可能にし、中国を含む重要な世界市場へのアクセスを可能にし、米国の半導体産業の長期的な強化および世界的な競争に打ち勝つ能力を高めることになるよう望んでいる」などとのコメントを発表しました<sup>95</sup>。

<sup>88</sup> <https://www.amchamchina.org/>

<sup>89</sup> <https://www.amchamchina.org/general-member-briefing-by-us-minister-counselor-colin-guest-on-outbound-investment-eo/>

<sup>90</sup> <https://www.itic.org/>

<sup>91</sup> <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-biden-administration-can-advance-inclusivity-and-equity-through-trade>

ITI のコメントは、USTR が 2023 年 6 月 15 日、米国がより多くの関係者を含め、労働者を中心とした貿易政策 (inclusive, worker-centered trade policy) を推進するために、一般からのコメントを募集したことに対し、ITI の提言として提出されたものです。<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/june/ustr-requests-comments-advancing-inclusive-worker-centered-trade-policy>

<sup>92</sup> <https://www.ndia.org/>

<sup>93</sup> <https://www.ndia.org/about/press/press-releases/2023/8/28/norquist-statement>

<sup>94</sup> <https://www.semiconductors.org/>

<sup>95</sup> <https://www.semiconductors.org/sia-statement-on-outbound-investment-proposal/>

#### E. 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) <sup>96</sup>

8月25日 レモンド長官の中国訪問を歓迎

米国商工会議所 (USCC) は、レモンド長官による中国訪問を支持するとのスーザン・クラーク会頭の声明を発表しました。同声明では「米中商業関係に複雑さや課題が増す中で、高まるリスクと不安定さに対し米国の事業者が懸念を高めている中、今回の長官の訪問は極めて重要である」としてこれを「歓迎する」とした上で、「事業機会を最大化しながら、我が国の安全と価値観を保護する取り組みを強く支持する」などと述べています<sup>97</sup>。

#### F. 米中貿易評議会 (The U.S.-China Business Council : USCBC) <sup>98</sup>

8月22日 米中貿易評議会の代表者が北京を訪問

USCBC は、同評議会の理事会関係者が北京を訪問したと発表しました。発表によると、理事会関係者は李強首相を含む中国政府高官と会談し、両国間の健全でバランスの取れた商業関係の重要性について話し合いました<sup>99</sup>。

8月30日 レモンド長官の訪中について

USCBC は、8月28～30日にかけてのレモンド長官の訪中に関する声明を発表しました。「最近のバイデン政権幹部の訪問に続くレモンド長官の爽りの多い中国訪問を称賛する。中国とは、米国の国家安全保障を守りながら、活発な貿易を行うことが可能であり、また、行うべきであるとの (長官の) 見解に同意する」などとなりました<sup>100</sup>。

---

<sup>96</sup> <https://www.uschamber.com/>

<sup>97</sup> <https://www.uschamber.com/international/u-s-chamber-ceo-on-secretary-raimondos-china-visit>

<sup>98</sup> <https://www.uschina.org/>

<sup>99</sup> <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-board-works-further-open-china%E2%80%99s-market>

<sup>100</sup> <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-statement-commerce-secretary-raimondo%E2%80%99s-trip-china>

#### IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体等での動きに加え、下記の各種シンクタンクや研究所などからも、米国の対中政策や米中関係につき、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されています。

アメリカン・エンタープライズ・研究所 (American Enterprise Institute) <sup>101</sup>

アジアソサエティ (Asia Society) <sup>102</sup>

米国大学協会 (Association of American Universities) <sup>103</sup>

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) <sup>104</sup>  
－ John L. Thornton China Center<sup>105</sup>

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) <sup>106</sup>

米国新安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) <sup>107</sup>

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) <sup>108</sup> –  
Freeman Chair in China Studies<sup>109</sup>

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) <sup>110</sup>

東西センター (East-West Center) <sup>111</sup>

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) <sup>112</sup>

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) <sup>113</sup>

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) <sup>114</sup>

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NBR) <sup>115</sup>

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) <sup>116</sup>

---

<sup>101</sup> <https://www.aei.org/>

<sup>102</sup> <https://asiasociety.org/>

<sup>103</sup> <https://www.aau.edu/>

<sup>104</sup> <https://www.brookings.edu>

<sup>105</sup> <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

<sup>106</sup> <https://carnegieendowment.org/>

<sup>107</sup> <https://www.cnas.org/>

<sup>108</sup> <https://www.csis.org/>

<sup>109</sup> <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

<sup>110</sup> <https://www.cfr.org/asia/china>

<sup>111</sup> <https://www.eastwestcenter.org/>

<sup>112</sup> <https://www.heritage.org/>

<sup>113</sup> <https://www.hoover.org/>

<sup>114</sup> <https://www.nas.org/>

<sup>115</sup> <https://www.nbr.org/>

<sup>116</sup> <https://www.ncusr.org/>

ランド研究所 (RAND Corporation) <sup>117</sup>

美中政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) <sup>118</sup>

ウイルソン・センター (Wilson Center) <sup>119</sup>

以上

---

<sup>117</sup> <https://www.rand.org/>

<sup>118</sup> <https://www.uscpf.org/v3/>

<sup>119</sup> <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>



レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230005>



本レポートに関するお問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
調査部 米州課  
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32  
TEL：03-3582-5545  
E-mail：ORB@jetro.go.jp